

産業文教常任委員長報告

審査日	令和6年9月9日～12日
出席委員	中村 美穂 堀 真 松林 敏 浦川 圭一 安部 都 山口 憲一郎 竹中 悟
説明員	関係所管管理職並びに職員

議案第44号 令和6年度長与町一般会計補正予算（第3号）

【提案理由・主な内容】

建設産業部、産業振興課では、農道等補修工事費は、長与岡北土地改良区において配水管が漏水しており、2件の修繕を緊急に実施するもの、また、平木場郷内で通学路となっている里道の路面補修工事を1件実施する。

土木管理課では、道路新設改良費は、国の交付金の内示減に伴い、財源の一部を国庫補助金から地方債および一般財源に組み替えるもの。長与港改修事業は、県が施工する事業費の増額変更に伴い、地元負担金を増額補正するもの。公園緑地管理費の工事請負費は、国の交付金の内示減に伴う工事着手年度の変更により、事業費を減額するもの。

都市計画課では、土地区画整理事業充当起債4,180万円の増額は、国庫補助金の内示減に伴う起債借入額の増額。

生涯学習課では、働く婦人の家の工事請負費は、空調設備の改修費用2基分を計上。多目的研修集会施設の工事請負費も、同様に空調設備の改修費用1基分を計上。公民館費では、6月に上長与公民館にあるセンダンの木の枝の一部が折れたため、樹木全体で樹形を作り直し樹勢を整えるために、木の薬、せん定料を計上。工事請負費では空調設備の改修費用2基分を計上。

以上の説明があった。

【主な質疑】

建設産業部

（産業振興課）

特記すべき質疑はなかった。

（土木管理課）

質疑：道路新設改良は国の交付金の内示減により財源組替をしているが、財源を組み替えてでもしなければならない理由は何か。

答弁：道路新設は（仮称）柳田椿林線の分で、椿林区画整理がまもなく換地処分になるため、それに伴う道路は今年度中に発注したい。

(都市計画課)

特記すべき質疑はなかった。

教育委員会

(生涯学習課)

質疑：働く婦人の家の空調機は、どの部屋の分で、金額はそれぞれいくらか。

答弁：講習室が81万9,500円、相談室は42万5,150円。

以上のような質疑が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。

議案第48号 令和6年度長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

【提案理由・主な内容】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,953万2千円を追加し、総額をそれぞれ15億1,543万2千円とするもの。歳入は、国庫補助金5,528万3千円、県補助金を1,382万1千円減額し、一般会計繰入金を6,910万4千円増額する。国庫補助金の内示減に伴う財源組み替え。歳出では、委託料3,953万2千円の増額は高田南土地区画整理事業の県への委託料で、測量業務の一部前倒しに伴う増額。

以上の説明があった。

【主な質疑】

特記すべき質疑はなかった。

全会一致で可決すべきものと決した。

議案第49号 令和5年度長与町一般会計歳入歳出決算の認定について

【提案理由・主な内容】

建設産業部、産業振興課では、森林環境譲与税、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億9,508万1,469円のうち1億4,823万6,451円、県の中山間地域等直接支払交付金および多面的機能支払交付金など。長崎県市町村振興協会地域活性化支援事業助成金のうち290万2千円が、長与川まつりおよび、イルミネーションの点灯などの町のPR事業に対する助成金。農業等事業債は、県事業で行っている藤の棟ため池の堤体補強工事に係る農村地域防災減災事業負担金に対する起債。歳出は、ふるさと長与応援寄附金に係る経費。5年度のふるさと納税受付件数は、1万474件、寄付額2億3,569万5,001円。

その他、長与・時津シルバー人材センターへの運営補助金。長与町有害鳥獣被害防止対策事業補助金は、町単独事業による有害鳥獣による農作物の被害防止対策として、ワイヤーメッシュ柵2,968m、電気柵2,004mの整備30件に対する補助のほか、有害鳥獣捕獲報奨金としてイノシシ175頭、中型動物等36頭に対する補助。長与町プレミアム商品券発行事業補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した経済対策で、プレミアム率を66.7%としたプレミアム付き商品券を1世帯の購入上限を5セットとして発行。

土木管理課では、歳入では、国の道路橋りょう費補助金は、町道長与中央線の舗装補修工事の補助金など。都市計画費補助金は、都市計画道路西高田線整備事業、公園施設長寿命化計画に伴う公園遊具更新分の補助金。歳出では、町道管理委託料は、街路樹の剪定および除草委託など43件。町道維持補修委託料は、シルバー人材センターへの委託を含め9件の委託。工事請負費は、町道長与中央線道路改良工事や町道吉無田女ノ都線舗装修繕工事など122件。街路事業費の工事請負費は、都市計画道路西高田線に伴う工事16件を実施。公園緑地管理費の委託料は、町内の公園等のトイレ清掃等を行う公園清掃管理委託料のほか、各公園の維持管理業務および中尾城公園、潮井崎交流館の公園施設管理委託としてシルバー人材センターなどに支出。公園遊具の更新事業である長寿命化対策工事費は、天満宮公園の遊具更新に関する工事を3件。

都市計画課では、歳入は、急傾斜地崩壊対策事業分担金。住宅使用料および町営住宅駐車場使用料は、東高田・西高田・岡岬の3カ所分。国の住宅費補助金のうち公営住宅等ストック総合改善事業補助金は、東高田町営住宅D棟、E棟の長寿命化改修工事および、工事監理業務に対する補助金。歳出では、下水道施設事業費負担金9,341万6,913円は、すべて高田南土地区画整理地区内の長崎市下水道区域の工事に対する事業負担金。住宅性能向上リフォーム支援補助金が15件で150万円、親子でスマイル住宅支援補助金が1件で40万円。

教育委員会の教育総務課と学校教育課は一括して説明を受けた。歳入の主なものとして、教育費国庫補助金の小学校費、中学校費の公立学校情報機器整備費補助金は、GIGAスクール運営支援センター委託に充当。県の地域部活動推進事業委託金は、休日の部活動の地域移行に関する実施研究に対する県からの委託金で、休日における地域運動部活動の指導および運営委託料に充当。ふるさと長与応援寄附金、「教育の充実や生涯学習を推進」分3,703万7千円を、学校施設保守・清掃委託などに充当。企業版ふるさと納税寄附金は、210万円を地域運動部活動推進事業に充当。学校給食食材費負担金は、給食の公会計化に伴う賄材料費の保護者等負担分。歳出では、報酬の主なものは、教育相談指導員2名、学校運営指導員1名分と、外国語指導助手3名分の報酬。各種大会参加補助金は、交通費・宿泊費を補助しており、町内の中学校に対し県大会20件、九州大会5件、全国大会1件の

計26件分。教育振興基金積立金は、一般会計の余剰金より3億円、および預金利息1万4,677円を積み立て。小学校費と中学校費の校舎整備工事費は、長与南小および北小の普通教室LED照明取替工事、高田小および北小のトイレ洋式化工事、長与中および長与第二中の特別教室LED照明取替工事、長与第二中および高田中のトイレ洋式化工事が主なもの。学校給食費の賄材料費は、給食の公会計化に伴う給食食材の購入費。

生涯学習課では、歳入は、県からの市町村権限移譲等交付金のうち、史跡は県指定文化財の五輪の塔の管理に対する委託金、立入調査は有害図書などの立入調査を実施している分の委託金。ふるさと長与応援寄附金のうち4,011万6,001円を、勤労青少年ホーム管理経費や青少年健全育成事業、社会教育事業、図書館事業、保健体育事業に充当。広告掲載料のうち10万2,600円は、15社27誌の図書館設置雑誌スポンサーとしての受け入れ分。歳出は、働く婦人の家管理費の工事請負費では、空調設備機器設置工事。多目的研修集会施設管理費の工事請負費では、施設全体の屋根防水工事および大ホール空調設置工事。公民館費の修繕料では、高田地区公民館図書室カーペット張り替えや上長与公民館給水管修繕など合計18件分。工事請負費は、長与町公民館冷温水配管撤去工事と上長与公民館への空調取付工事2件分。文化振興費の報償費では、東京大衆歌謡楽団、手相芸人島田秀平氏による手相占いトークショー、平和コンサートに関する謝礼、第9回郷土芸能大会出演謝礼等。開発工事等に伴う発掘調査作業委託料は、昨年6月、嬉里郷皿山付近での土地開発区域で大雨時の道路破損を発端として多くの遺物が発見され、その土地の基礎調査を行ったもの。

農業委員会では、歳入は、農業委員会交付金、農地利用最適化交付金、農地集積・集約化対策費補助金。歳出は、農業委員12名および農地利用最適化推進委員8名の報酬、農業委員会委員候補者評価委員1名の報酬。農地利用状況調査謝礼は、調査員33名の謝礼。タブレットのインターネット接続料、農業委員会サポートシステムの地図更新作業に係る費用。

以上の説明があった。

【主な質疑】

建設産業部

(産業振興課)

質疑：ふるさと長与応援寄附金の歳入額に対し、返礼品などの経費はいくらか。

答弁：歳入額は2億3,569万5千円で、経費は返礼品やポータルサイト利用料など1億1,960万2千円である。

質疑：プレミアム付き商品券の販売率と額はどれくらいか。

答弁：販売率は65.85%、額としては予定額4億3千万円に対し、発行総額は2億8,316万円である。

（土木管理課）

質疑：道路維持補修工事は122件しているが、主要な道路以外にも補修が必要な道路があると思うがどうか。

答弁：道路舗装の修繕計画をたて、優先度の高い道路を補修しているが、自治会要望などを含めできる限り補修していきたい。

質疑：都市計画道路西高田線の進捗率と、何年に完成する予定なのか。

答弁：事業費ベースは91%、用地取得92%、建物移転97%。事業計画は8年度末が完成年度である。

（都市計画課）

質疑：長崎市が整備する、高田南土地区画整理地内の長崎市下水道区域の工事負担金はいつまでか。

答弁：工事は6年度に完了するためその分までである。

質疑：町営住宅修繕工事はいつまでか。

答弁：平成26年度から町営住宅の長寿命化計画の中で、岡岬、西高田、東高田の順で進めてきた。6年度の東高田が終われば改修は全て終了となる。

教育委員会

（教育総務課・学校教育課）

質疑：タブレットの修理費負担金の内容は。

答弁：保護者の負担は家庭で破損した場合に発生し、負担額は、画面割れが1万円、充電ケーブルの破損は1,200円で、実際の修繕額との差額は公費で負担している。

質疑：学校のトイレの洋式化はどれくらい進んでいるのか。

答弁：小学校62.2%、中学校60.9%、小中合わせて約61.8%で、7年度までに約70%の洋式化を目指している。

（生涯学習課）

質疑：郷土芸能大会があったが、郷土芸能を残すために経済的支援は考えていないのか。

答弁：大会の出場補助と、それ以外に毎年10万円の補助を各団体にしている。

（農業委員会）

特記すべき質疑はなかった。

以上のような質疑が行われ全会一致で認定すべきものと決した。

議案第53号 令和5年度長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

【提案理由・主な内容】

歳入では、収入済額17億5,779万8,837円、翌年度への繰越事業費の財源となる収入未済額は、4億480万6千円。歳出では、支出済額15億4,330万8,790円で、翌年度への繰越明許費は5億7,776万4千円。

高田南土地区画整理事業に係る5年度の事業実績は、本工事費8件、9億3,035万3千円、補償費3件、2,940万4千円、測量試験費13件、1億2,302万1千円、負担金1件6,584万2千円、その他1件、1,575万円。事業進捗率は道路築造65.0%、宅地造成81.6%。

以上の説明があった。

【主な質疑】

質疑：一括施工は6年度内に完成するのか。

答弁：6年8月末現在で、計画、工事進捗率共に92%で、計画どおり6年度末の工事完成に向けて進んでいる。

以上のような質疑が行われ、全会一致で認定すべきものと決した。

議案第54号 令和5年度長与町水道事業剰余金の処分及び決算認定について

【提案理由・主な内容】

収益的収入及び支出の収入は、8億609万5,064円。支出は、7億1,651万9,889円。資本的収入及び支出の収入は、4億9,685万5千円。支出は、5億3,491万4,777円。資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,064万9,777円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,338万6,374円、過年度分損益勘定留保資金6,726万3,403円で補填。当年度純利益が7,596万6,948円、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の7,596万6,948円。当年度末処分利益剰余金は全額建設改良積立金に積み立てる。

以上の説明があった。

【主な質疑】

質疑：中尾団地の配水管布設替え工事を行っているが、当初布設してからの経過年数と、工事の優先順位はどのように決めているのか。

答弁：経過年数は51年。漏水の頻度や、使用している管材などを勘案して決めている。

質疑：水道料金はどれくらい改定されていないのか。

答弁：値上げの改定は、昭和63年に行ってから36年間行っていない。

主な質疑は以上のとおり。剰余金の処分については全会一致で可決すべきもの、決算認定については全会一致で認定すべきものと決した。

議案第55号 令和5年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

【提案理由・主な内容】

収益的収入及び支出の収入は、9億8,346万171円。支出は、9億381万6,548円。資本的収入及び支出の収入は、2億1,209万4,876円。支出は、4億7,338万169円。資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億6,878万5,293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,622万912円、過年度分損益勘定留保資金2億5,256万4,381円で補填。当年度純利益が6,342万2,711円、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の6,342万2,711円。末処分利益剰余金は全額建設改良積立金に積み立てる。

以上の説明があった。

【主な質疑】

質疑：水洗化未整備と、水洗化率はどれくらいか。

答弁：長与町の区域内において未整備が8世帯で、整備はされているが未水洗の世帯が102世帯。処理区の水洗化率は99.39%、行政区域ベースでは98.93%である。

質疑：污水管の耐用年数と改築する場合の理由は何か。

答弁：耐用年数は50年で、ストックマネジメント計画に基づき調査を行い、優先度の高いものから改築を行う。

主な質疑は以上のとおり。剰余金の処分については全会一致で可決すべきもの、決算認定については全会一致で認定すべきものと決した。